

# 「経済学」と「経済」教育の乖離 その8

GDPの意味を誤解する原因の研究

A Gap between Economics and Social Studies Part8

宇 多 賢治郎

UDA Kenjiro

# 「経済学」と「経済」教育の乖離 その8

## GDPの意味を誤解する原因の研究

### A Gap between Economics and Social Studies Part8

宇 多 賢治郎\*

UDA Kenjiro

キーワード：順位、一人当たり GDP、付加価値、互恵、指鹿為馬

**要旨：**本紀要前号に載せた論文では、国内総生産（GDP）が持つ国民所得としての性質を、家計所得と比較することで説明した。これに対し、本論文では辞書レベルで説明されている基本的なGDPの性質が無視され、多数の理解が「よくわからないが、大きければよい数字」のまま留まっていることの原因を分析した。これにより、断片的な理解がつながらず、整合性が取れた総合的な理解にならない原因が、公益による互恵が理解できていないことにあることを示した。またこのことを踏まえ、GDPの性質のうち、計算方法のような直接的な意味ではないため辞書では説明されない根源的な、しかし社会科公民においては不可欠である「互恵」を核に、説明を整理した。

#### 1. はじめに

司馬遷「趙高指鹿為馬」（『史記』の「秦始皇紀」より）

筆者の教育業務は、教育学部の学生に社会科公民における「経済」を教えることである。この中で、自身が大学生だった時から持っていた「経済学」の基礎理論と現実の乖離、また資料として提示された文献と異なるとしか思えない解釈や、それに基づいた偏った言葉の用法に対する違和感を、検証する機会を得た。その研究を通じ、経済学に属するより細かい専門分野の基礎理論を一つ理解するだけでは一般人が持つべき教養にはならないこと、つまり小中高の社会科教育に適さないことがあることを論文にまとめ、『山梨大学教育学部紀要』と『教育実践学研究』に載せてきた。

本稿では、これまでの研究を踏まえ、国内総生産（GDP）の意味を、公民教育の立場を踏まえ、この金額が「国の経済力」を示す値であり、そして国力や国富、つまり国の経済力や国民の豊かさを示す値として用いる理由を示し、それを踏まえ誤解と誤用の原因を説明する。

GDPという値に対する多数の理解は、「よくわからないが、大きければよい数字」であろう。確かに、このように様々な国民経済の活動結果を、たった一つの値に集約して示せば、その数値には様々な性質が含まれ、またその値をもたらし様々な要因が働いていることは見えなくなる。一方、たとえば様々な性質や要因を理解させようとしても、受験で点を取るという目的に偏る教育をした場合、たくさんの用語を、表面的な説明と共にただ暗記することが優先される。その結果、断片的でつながりのない理解を一時的にさせ、試験終了と共に忘れ去られることになる。

このようにGDPという値を示され、値の大小や変化を説明に用いられれば、聞く側は実感が湧か

\* 山梨大学（教育学部 准教授）、kuda@yamanashi.ac.jp、研究紹介 Web サイト（[http://www.geocities.jp/kenj\\_uda/](http://www.geocities.jp/kenj_uda/)）  
本稿の執筆の際、本学部皆川卓教授には西洋史を専門とする、また教職大学院担当教員の立場から、貴重な意見をいただくなど、執筆の際は大変お世話になった。ここに記して感謝申しあげる。なお本稿の文責は筆者に帰す。

ず、「よくわからないが、大きければよい数字」ということで済ませてしまうことになる。また、そのような根拠の元、「大きいから、増えたからよい」、「少ないから、減っているからダメ」といった極端で短絡的な二択の判断基準となり、自慢や追従、また罵倒の根拠として用いられることになる。

このような実情を踏まえ、本稿ではまずこれまでの論文で示してきた、社会の理解の根幹である「私と公」という立場の違いと、その補完関係に対する理解を起点に、立場によって同じ数値を「収支」と「付加価値」という異なる捉え方で見ていることを示す。そして、それぞれの意味の理解と、捉え方の切り替えができていないことが、誤解と誤用の根本的な原因であることを説明する。

なお、本稿はGDPが持つ「国民所得」の性質を「家計所得」と比較する形で説明した、宇多(2022)の追補でもある。また、公民教育を目的に、教育内容の整合性を確認するため同時期に執筆した宇多(2023)と対である。宇多(2023)では、小学校社会科を例に、学習段階の進行や専門への特化が、教養知識の理解を妨げ、誤解と誤用の原因となることを説明している。併せてご高覧いただきたい。

## 2. 人の集団における行動原理（私と公）

### 2-1. 結論ありきの極論的な説明が、自他の理解を妨げる

まず、国内総生産（Gross Domestic Products、以下GDP）が、「意味はよくわからないけど、大きければよい数字」として理解され、自慢や追従、また罵倒の根拠として使われている現実から説明する。

まず、「GDPは大きければよい」という理解に留まっていることを、本稿が問題にするのは、それが日本経済の理解を妨げ、問題解決の前提にするべき状況把握を妨害する原因になっているからである。

例えば、日本のある年のGDPならば、その値は1年間の日本における経済活動の結果である。その値に至る様々な要因があり、それが日本の「地力」(fundamentals)とも言うべき経済力を構成している。実際のGDPの値は、この「地力」から多少外れたものとなり、そのぶれが「景気循環」と呼ばれるものである。このぶれは循環という言葉が示す通り、振幅を繰り返すものであり、ぶれが「地力」から外れれば、揺り戻しの原因となる。例えばバブル経済のような、つまるところ実勢から乖離しているため、実勢に合わせるための揺り戻しがバブル崩壊と呼ばれる不況である。つまり、ただ数値が大きければよいのではなく、「地力」が伴わなければならないのである。

また、この「地力」は簡単に把握することができず、景気循環という振幅を長期的に観察することで、どうにか推すことのできるものである。そのため、目先の値の変化に一喜一憂し、捉えにくい構造を無視すること、また長期の変化を無視することで捉えられなくなる<sup>1</sup>。

このようにして、「地力」のような根源的な理解は一定の思考を要するため、知識中心の教え方では、表面的な理解だけになりがちとなる。これにより、数値だけが持論の展開のための根拠として用いられることになる。つまり、説明をしないまま、定義を無視した誇大、過言な用い方をし、絶対的な評価基準として用いられる。逆に「GDPでは本当の豊かさは測れない」といった結論ありきで全否定をされることもある。このような単純化された両極端な説明ばかりがされれば、多くの人の理解は「よくわからないが、大きければよい数字」に留まり、誤用は続くことになる。

これに対し、本稿の目的が社会科教育と経済学の乖離を埋めることにあることから、公民教育、つまり「多角的・多面的」に物事を捉えることを目的とし、この数値がある社会内の「互惠」の大きさを示すという性質を、説明の核に用いる。

そのため、同じ数字でも、「立場」の違いによって、異なる「評価」がされ、異なる値に集計されることから説明する。まずこの「立場」、人が属する「集団」を基に、「うち」と「よそ」の線引きをすること、それを自分が属する複数の「集団」で、状況に合わせ使い分けていることから始める。

図1は、これまでの論文でも提示した、小学校社会科の教育構造と必要性を示したものである。

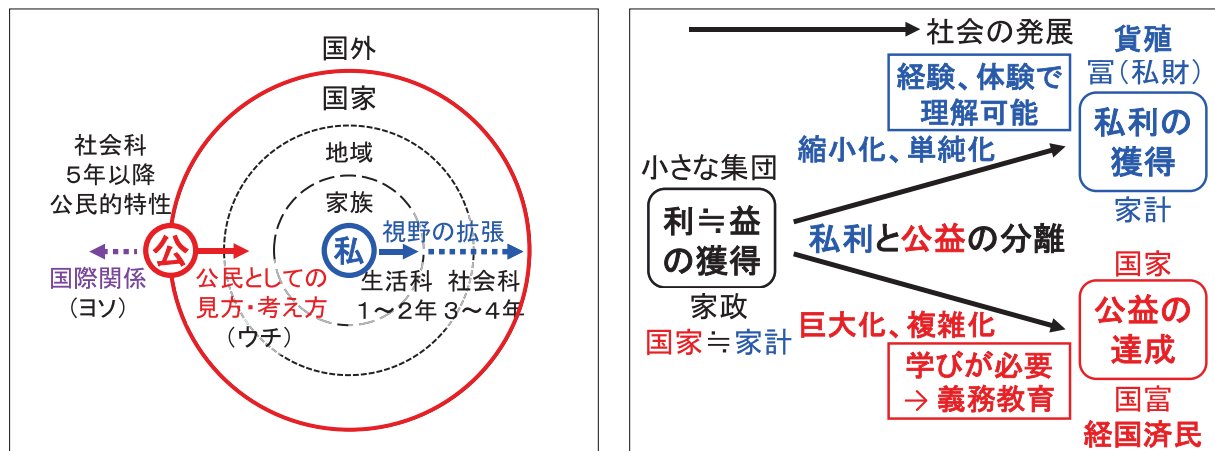


図1 小学校社会科における内容の枠組みと対象の構造変化

図1の解説は、既に宇多(2020b)、宇多(2021b)などでしているため、本稿に関する部分のみ説明する。図1左は、小学校社会科が段階的に視野を広げていることを示している。なお、図1左では国家にのみ「うち」と「よそ」としているが、実際は個人や家計(家族)から、いろいろな集団で、状況に合わせて「うち」と「よそ」の区別をしている。これを今日では、太古の原始的な「群れ」と異なり、人それぞれが異なる形で日々、離合集散を繰り返している。

これを、宇多(2021a)などで確認してきた「集団」の一種、「成員の生活保障」を目的にする「家」を基準に確認する。同じ家でも「国家」とそれに内包するはずの「家計」では、想定する「成員」や「保障」の方法や度合いが異なり、この「保障」の方法を補完しているのが、家計とそれを内包する市町村、都道府県、国家など、そして金を介する「市場」との関係性になる。

図1右は、国家と家計のような人の集団が多様化、混在化し、その理解が難しくなっていることを示したものである。つまり、国家を論じる時は国家の成員という立場を採ることが前提であるはずなのに、別の集団の立場を採ることが起こりやすくなる理由を示している。核家族化、単世帯化が進む中、1億2千万半ばの人口からなる日本という「国家」を、構成員が互いの生活を保障するという意味の「家」と理解し、その成員であることを意識して行動することは困難になっている。そのため、経験・体験だけではとうてい理解できない、大規模で複雑な構造を持つ人の集団、つまり社会を実感し、家計以外の様々な集団の構造を理解させ、参加する公民を育てるのが、義務教育における社会科の目的になっている<sup>2</sup>。

## 2-2. 「収支」と「付加価値」の違い

次に、この「うち」と「よそ」を軸にGDPの意味を説明する。

GDPに関する「集団」の利得を金額で測る方法は二つ、「収支」と「付加価値」であり、「収支」は「よそ」との取引を示す値、「付加価値」は「うち」の「互惠」を意味する値である。この二つの違いは、既に宇多(2022)でも説明しているため、今回必要な部分のみ補足する。

今回の内容の理解に必要な「収支」に対する理解は、「うち」と「よそ」の境界線を越える金の動き、という理解で十分である。この場合は、国家であろうが家計であろうが、「うち」から出る金が「支出」、入る金が「収入」となる。また、当然のことながら、支出した金は「うち」からは失われる。

これに対し、「付加価値」は、その意味を実感し、言語化する機会が少ないため、理解が難しいも

のとなっている。本稿で重要であるとする「付加価値」の意味は、「うち」の「内部の金の動き」、またそれによって生じる「うち」の「互恵を金額換算した値」という意味である。

この定義は根源的なものであり、辞書の一般的な定義にはない。まず、このことを確認する。

付加価値 value added (経済辞典)

〔A〕生産において新たに付け加えられた価値。国民経済計算の基礎概念。産出額から原材料使用額などの中間投入分を差し引いたもの。(略)

この説明では、金の役割は個々人が生活に必要な物を得るための「手段」である、という重要な前提が省略されている。つまり、金が人体における血の役割を果たし、その流れ(経)が生産された物を社会に行き渡らせ、「成員」(国民)の「生活保障」(済)をもたらしているのである。これが、「経済」の語源である「経国済民」の四文字の意味である。また、その「生活保障」に使われるからこそ「価値」を持つのである。しかし、図1のように、一部しか見ないことで、貨殖(金儲け)が目的化する倒錯が生じ、「成員の生活保障」に関する性質は無視する、否定する考え方さえ生じることになる。そこで、消費や投資に使われるから「価値」を持つことを「経済」の意味から確認する<sup>3</sup>。

以下は、宇多(2018)などで引用してきた『大辞林』の4項目のうち、GDPの理解に必要な1番のみ抜粋したものである。

経済 (大辞林)

1. 物資の生産・流通・交換・分配とその消費・蓄積の全過程、およびその中で営まれる社会的諸関係の総体。(略)

この説明を踏まえ、「収支」と「付加価値」の違いを示すことで、「付加価値」が結果的に集団内の「互恵を金額換算した値」と捉えられる値であることを説明する。

まず、「収支」と「付加価値」の違いを示したものが、図2である。

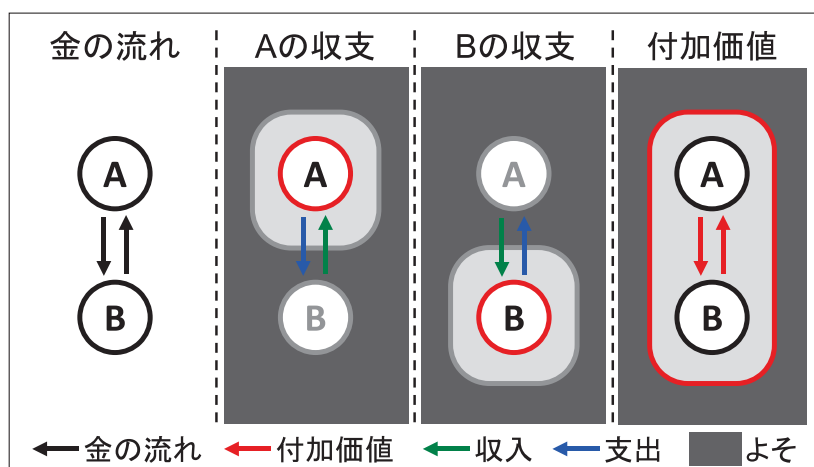


図2 「付加価値」と「収支」の違い (中央二つ:「付加価値」、右:「収支」)

図2は、貨幣経済以前の自然からの採取と物の流れを示した宇多(2022)の図6を基に、物ではなく金(貨幣)の流れを示したものである。ただし、宇多(2022)の図6では3者を例にしたが、今回



は後に続く発展的な説明の図解のため、2者の説明から始める。また、今回の説明では、物だけでなくサービスも対象とするため、それを合わせた「財」という用語を用いる。

図2の左は単なる金の流れ、中央二つは「小さな家」（例えば、家計）AとBの「収支」、右は一つの「大きな家」（例えば、国家）として捉えた場合の「付加価値」を示したものである。

図2の中央二つは「収支」としての捉え方を示したものであり、家計なら家計簿、企業なら営業利益や経常利益、国家なら貿易収支や経常収支のように、「集団」の規模に関わらずしていることである。図2中央は、AとBの立場によって、同じ金の流れが、それぞれの「収支」で逆に扱われていることを示している。つまり、Aにとっての「収入」はプラスと計上されるが、Bからすれば「支出」であり、マイナスで計上する。そのため、AとBの「収支」を合計すれば、相殺されてゼロになる。

これに対し、図2右は、「大きな家」内の「付加価値」の捉え方を示したものである。図2中央の「収支」との違いは、「大きな家」内の金の動きを全てプラスと扱っていることである。この「付加価値」は、わざわざ家計内、企業内で計算し、示すことはあまりされないため、理解しづらいものとなる。

これに比べ、「収支」は分かりやすく、その計算も日常生活で行っているため、理解しやすいであろう。また、「小さな家」の立場で考えることは、範囲が狭いため、楽に想像できよう。その結果、「小さな家」から出たから「支出」、マイナスと計上し、「損と感じる」金の流れに対して、「大きな家」にとってはプラスと捉える、という「付加価値」の意味を説明されても、不快に感じることもある。このように、「付加価値」を理解し、意義に納得し、かつ受け入れることは難しいのである。

つまり、「付加価値」の意味を理解するためには、まず自分が属している「小さな家」が、より「大きな家」に内包するという実態を受け入れ、その上で「家」内の金の動きだけでなく、金の動きに伴う、「成員の生活保障」に関する「財」の動きを理解する必要がある。例えば、ある人が働いて稼いだ金で食事をする、車を買うなどの対価を得ている一方、その勤労の成果は、他者に恩恵をもたらしている、という「お互い様」の関係を理解する必要がある。このようにして「大きな家」では、図2右のように、それぞれの「小さな家」の「収支」を合わせるのではなく、「大きな家」の中で生じる「互恵」として捉え、金額換算するのが「付加価値」である。

しかし、「収支」である金の流れだけしか捉えず、消費の結果がもたらす効果などの実態を無視することで、ただ出費自体を不満の対象としか扱えられなくなる。また、自他お互いの生産活動の結果がお互いの生活を支えている、「互恵」という関係という要素に対する理解もできなくなるのである。

以上が、本稿がGDPの主要素である「付加価値」を「互恵を金額換算した値」と表現し、それを国家規模で測ったGDPを、「国の経済力」、「国の豊かさ」を示す値として使えるとする理由である。このような性質をGDPが持つからこそ、国家という「家」、「成員の生活保障」を目的とする共同体は、その大きさを推計し、政治的目標、指標とする必要があるのである。

### 2-3. 付加価値（GDP）と需給の見方の違い

次に、高校の政治経済でも習うGDPの性質と、中学の公民の教科書にも載っている需給均衡（需要曲線と供給曲線の交わったところで、価格と量が決まる）が、「金の巡り」の違う部分を扱っていることを説明する。

まず、「国内総生産」（GDP）の意味を確認しておく。

#### 国内総生産（大辞泉）

一定期間に国内で生産された財貨・サービスの価値額の合計。国民総生産から海外での純所得を差し引いたもの。国内の経済活動の指標として用いる。GDP（gross domestic product）。

ここでは、「一定期間に国内で生産された財貨・サービスの価値額」と「経済」の「物資の生産・流通・交換・分配とその消費・蓄積」という説明、つまり金に関する言及がないことに注目する。

これを踏まえ、GDPと需給均衡を含めた経済循環、要するに金と財の動きを図化したものが、図3である。

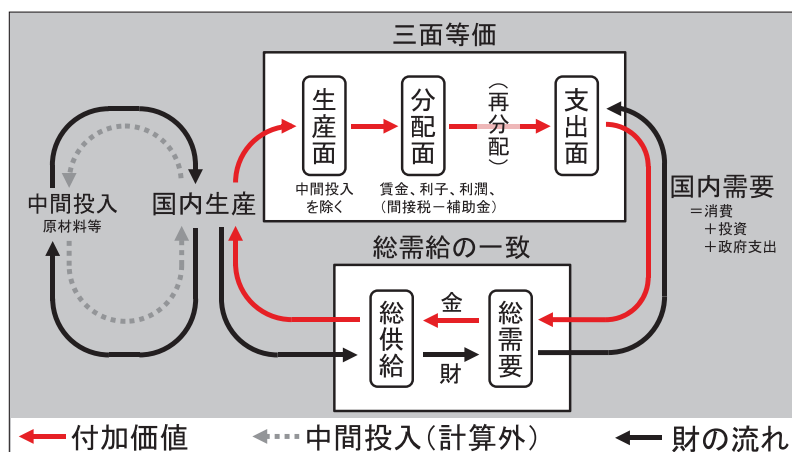


図3 金の循環と財の動き（貿易なし）

つまり、辞書の「経済の説明」が金の動きを言及しないことで、金を伴わない自給自足や物々交換なども含めているという違いはあるが、図3下の「総需給の一致」で示した部分に相当していることがわかる。つまり、図3の「総供給」が「生産・流通」に対応し、「交換・分配」が金と財の矢印、「消費・蓄積」が総需要にほぼ対応している<sup>4</sup>。

これに対し、GDPの「三面等価」とは上部、つまり財を伴わない、金の流れを説明していることを示すため、「三面等価」の詳細を、図3に合わせてまとめたのが、図4である<sup>5</sup>。

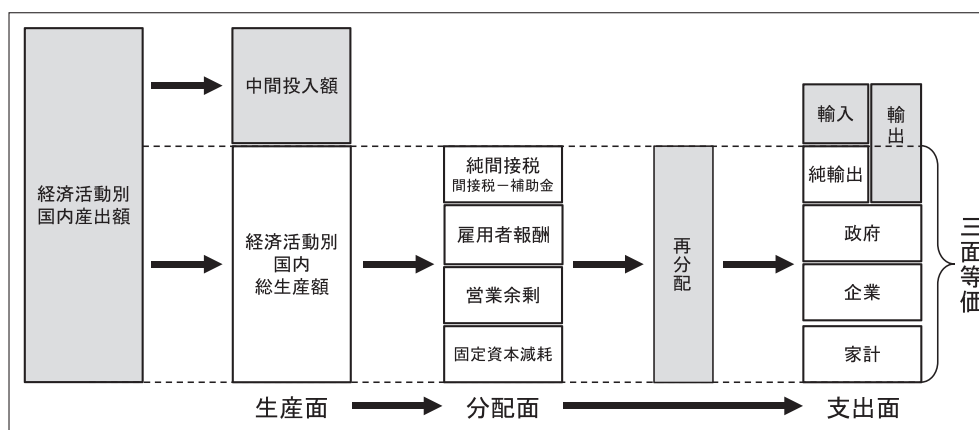


図4 GDPの内訳（図3上の「三面等価」の別表現）

図4の矢印で示しているのは、全て財の動きを伴わない、金だけの動きである。つまり、生産、販売によって得た「付加価値」を「分配」し、それを元手にして、支出するのである。このような元手があるから、需要に必要な支出ができることを、「有効需要」という。

また、前項の「付加価値」の意味を踏まえて説明すると、上部の「三面等価」のうち「生産面」、

「経済活動別国内総生産額」とは、ある期間（例えば一年）の間に、「生産、流通、販売」した結果を金額換算し、合計した結果である「国内産出額」の一部、「中間投入額」（「付加価値」の説明では、「原材料使用額などの中間投入分」）を取り除いたものである<sup>6</sup>。「中間投入額」を差し引くのは、生産に使われたことで消費や投資に回らない分を取り除くからである。

要するに、生産過程で使われる財を除外して計算することで、実際の消費や、生産や社会活動に必要な設備等を整えるための「投資」に使われた分を、「付加価値」とみなすのである。この作業は、生産時点で捉えることはできず、どのように使われたのかを追跡調査する必要がある。例えば、米が家計に購入され炊飯器で炊かれて消費されたのか、弁当屋の弁当の原材料になったのかは、農家の米の生産時点で把握しようがない。つまり、「自給自足」と「生産のために使われた分」が計上から外されていることになる<sup>7</sup>。ただし、図3では「自給自足」は市場を介さないから、金の動きが伴わないため、記載されていないが、「中間投入額」は、わざわざGDPから除外する手間をかけるのである<sup>8</sup>。

つまり、「総産出額」の一部しか見ていないのだから、図3下の「総需給の一致」とした部分も、実は「中間投入額」を除いた一部でしかない。

このGDPと違いを示すため、図2を示した金の流れの関係を、需要と供給の関係を示せるように置き換えたものが図5である。

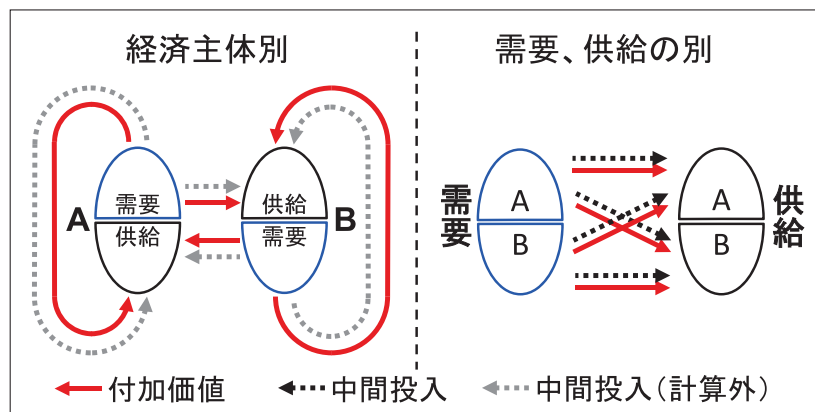


図5 GDPと需給、表現方法の違い（図3下の別表現）

図5左は、「中間投入額」と「付加価値」の流れを経済主体（家計・企業・政府の総称）の別に、図5右は、同じ矢印の位置を変えて、需要と供給に分けて示したものである。需給均衡の場合は、「中間投入額」を除去せずに取引額とするか、ミクロ経済学のように単純に生産者間の取引、中間投入は存在しないと仮定する、あるいは見ないことにすることにより、あいまいにしてしまうのである。これにより、実態を見ているようで見落としてしまう、「ものの見方」ができあがることになる。

そもそも、図4、図5は部分的な説明をしているだけで、それらを合わせても、図3の金の循環は理解できない。これにより、図5では需要をするための金の出どころ、その支払いができるか、つまり「有効需要」であるかは、示さなくてもよくなる。このように、理解のための情報の断片化は、不可欠な前提を省略し、「考えなくてもよい」とし、誤解、誤用を生む原因となりうるのである。

#### 2-4. GDPと営業利益の値と評価方法の違い

次に、これまでの説明を踏まえれば、誤用であることが説明できるGDPの使い方を説明する。

そこで、まず二点の質問を設け、それに回答する形で説明する<sup>9</sup>。

- ・企業の儲け（利潤）を合計したらGDPになるか？



- ・企業の業績が好調ならば、経済は成長するか？

これらの質問に対する回答は、どちらも「否」のはずであり、以下で理由を確認する。

第一の問いを「否」とする理由を、まず図2を使った説明を踏まえて説明する。企業の儲けは「収支」、GDPは「付加価値」であるから、「収支」を合計しても「付加価値」にならないのである。

他にも、「付加価値」は「産出額から原材料使用額などの中間投入分を差し引いたもの」という、辞書で確認した性質からも「否」と説明できる。

このことを示すため、GDPを、「企業の儲け」を示す際に使われる値の内、GDPのように生産活動の結果を示す、「営業利益」の意味を確認する。

#### 営業利益 operating profit（経済辞典）

売上高から売上原価を差し引いて算出された売上総利益から販売費及び一般管理費を差し引いたもの。企業の主たる営業活動から生じた成果を示し、企業の経營業績を把握するうえで重要な数値である。この数値が負の場合には営業損失という。

この説明と「付加価値」の「産出額から原材料使用額などの中間投入分を差し引いたもの」を比較すると、「総産出額」に相当するものが「売上高」、「原材料使用額などの中間投入分」に相当するものが「売上原価」であるが、差し引くものに「販売費及び一般管理費を差し引いたもの」も加わっていることがわかる。

この内、「一般管理費」の意味を確認したものが、次の説明である。

#### 一般管理費 general administrative expense（経済辞典）

企業全体の管理業務に関連して発生した諸費用の総称。具体的には、一般管理業務に従事する役員や従業員の給料・賃金・手当・賞与、福利厚生費ならびに一般管理部門関係の交際費、旅費・交通費、通信費、租税公課、減価償却費などである。損益計算書では、「販売費及び一般管理費」として記載される。

つまり、「従業員の給料・賃金・手当・賞与、福利厚生費」を企業の「営業利益」の計算では、費用と見なし、マイナスと扱っていることが確認できる。

また、図4の分配面を見れば、企業の「営業利益」とGDPとの大きな違いは、企業以外の取り分を費用として扱っていることであることが確認できる。このことから、GDPが同じ額のままだと、賃金を減らす、つまりブラック企業化すれば、営業利益を増やせることが分かる。また、企業にとって費用となる、従業員数と給料を減らせば、一時的に営業利益が増やすことができ、株主の配当も増え、その評価により株価も上がることになる。これにより、株主や投機家、またそういう人たちが好んで読む経済系の新聞や雑誌が、働く人にとってのブラック企業を名経営と称えることになる<sup>10</sup>。

次に、第二の問いである「企業の業績が好調ならば、経済は成長するか」を「否」とする理由を説明する。まず、図2を使って確認した「収支」と「付加価値」の違い、また第一の問いでした「営業利益」とGDPの違いから説明することは、既にしているため省略する。次に、計算方法が異なるものの変化は同一になるとは限らない、という「当たり前」を基に説明する。

まず、企業の業績が好調であるかは、「営業利益」が黒字、つまりプラスになるかで判断される<sup>11</sup>。この値は「収支」、ある年度や四半期などの同じ期間で測った「収入」と「支出」の差分である。

これに対し、「経済成長」は、以下の方法で計算される。

### 経済成長率（大辞林）

経済規模が拡大する割合。普通、一年間の国民総生産または国民所得の増加率で表される。

つまり、経済成長率は「変化率」であり、二時点の比較、多くは一年前の値と比較して、その増減を比べるのである。これを計算式で示すと、次のようになる。

$$\text{ある年の経済成長率} = \frac{\text{ある年のGDP} - \text{前年のGDP}}{\text{前年のGDP}}$$

つまり、「営業利益」は期間内の金の出入りで評価しているのに対し、「経済成長率」は同じGDPの値を二時点で比較して求めるのである。つまり、第二の問いは、計算方法の異なる二つの値を比較した場合、その増減が同一でなければおかしい、としているのである。

### 2-5. GDPが合算できない理由

もう一つ、GDPの誤用を、これまで扱ってこなかった対外との取引である、貿易を使って説明する。そのため、前項と同様、次の質問に回答する形式を踏襲する。

・それぞれの国で求めたGDPを合計したものは、合わせた経済圏のGDPとみなせるか？

この質問に対する回答も「否」である。しかし、合計された値がそのように使われている例は多く見られる。その理由として、これまでと同じく「付加価値」が集団内の金の動き、「収支」が集団外への金の出入りを示す値であることを理解していない、という原因があることを説明する。

貿易、つまり輸出入は、国外との取引に伴う金の動きであるため、「収支」として扱われる。この計算の場合、「付加価値」の定義にあった、「産出額から原材料使用額などの中間投入分」が差し引かれず、単に境界線を越えて出入りした値のみを計算する。仮に、「産出額」でない輸出分から「原材料使用額などの中間投入分」を差し引くとするのなら、輸出先の財の使われ方を追跡調査する必要がある。また、「産出額」でない輸入分から差し引くには、輸入した財の使われ方をどのように使っているかという国内の調査が必要である。実は、この調査は、GDPを作成する際に利用される産業連関表の作成ではされてきたが、GDPの計算には反映されていない<sup>12</sup>。

これを踏まえ、図3から、財の流れを除き、輸出入の金の動きを加えたものが、図6である。

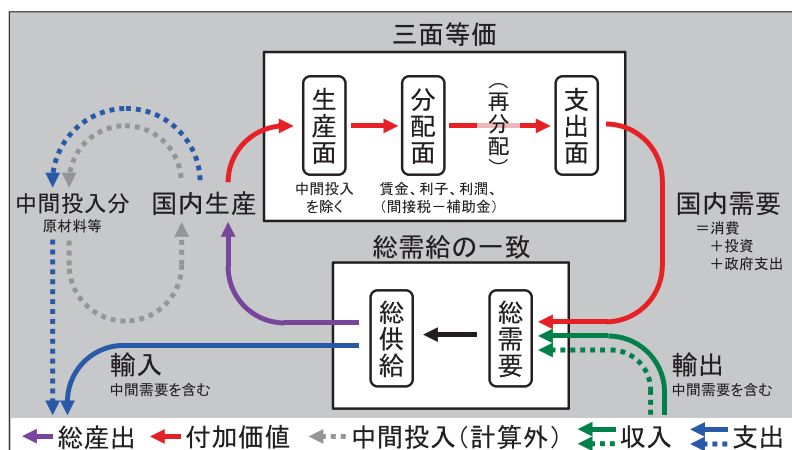


図6 GDPと金の循環（輸出入あり、財の流れを省略）

図6を見ると、複雑な計算を行っているかに見える。しかし、実際の計算は、ただ図4右のように輸出分から輸入分を差し引くだけである。この計算方法を、図2に合わせて説明するなら、図2右の

「大きな家」と「よそ」の境界線を越える形で「収入」（緑）と「支出」（青）の線を書き加えて、「赤と緑の値を足して、青の値を引く」になる。

この説明を基に、GDPの値が、計算する際の集団の規模の取り方によって、変わることを示す。

例えば、一国で計算するか、地域別に分けるかによって、国内の地域間の「移入」を「付加価値」、「収支」のどちらの値として扱うかが変わることを図示したのが、図7である<sup>13</sup>。

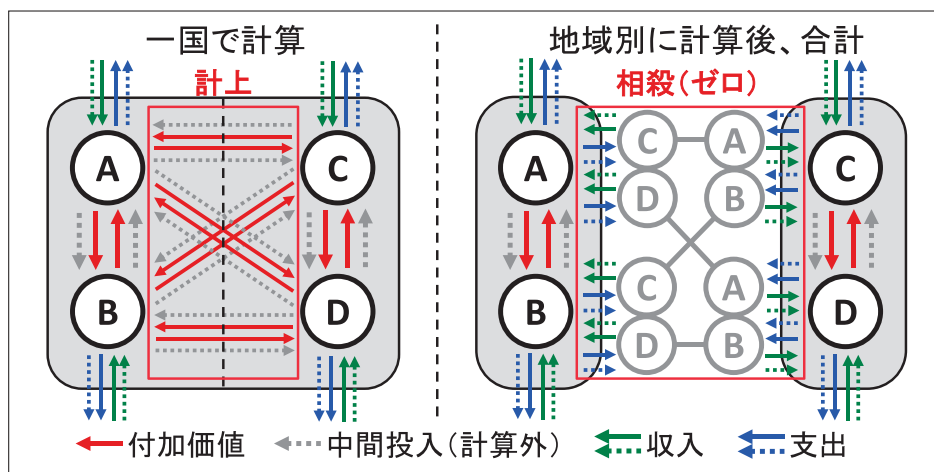


図7 GDPと輸出入（左：一国、右：地域別）

図7により、地域別にGDPを計上された場合は、地域にとっての移入をマイナスとして引くため、2地域間の取引は相殺されてゼロになる。これに対し、一つの経済圏として扱った場合は、「産出額から原材料使用額などの中間投入分」を除算していたものを、プラスと扱い、加算することになる。

実際に生じる違いを示すため、日本の地域間産業連関表から、日本全体のGDPに相当する値を抽出したものと、日本を9地域に分けたまま求めたGDPを比較できるようにした<sup>14</sup>。

それをまとめたものが、表1である。

表1 区切り方で変わるGDP

	GDP（兆円）			GDP 乖離比	純輸移出（GDP比）		貿易・交易の合計	
	合算	一括	乖離		合算	一括	合算	一括
1980	216	251	35	14%	-1.7%	-1.4%	129.2%	29.0%
1985	274	331	57	17%	3.7%	3.1%	142.0%	25.7%
1990	363	447	84	19%	0.6%	0.5%	135.1%	20.9%
1995	418	506	88	17%	0.8%	0.6%	115.8%	17.9%
2000	418	507	90	18%	0.8%	0.7%	123.4%	22.0%
2005	409	492	83	17%	0.3%	0.3%	133.8%	29.7%

注：経済産業省「地域間産業連関表」から作成。

表1により、まず地域別に求めた値を「合算」した場合は、一国の値を「一括」で求めた場合に比べ、2割弱程度小さく集計されていることが分かる。これは、図7で示した、日本国規模で見た場合に「付加価値」となる地域間の移出入を、「収支」として相殺したことによるものである<sup>15</sup>。

表1の「合算」と「一括」の値の違いは、同じ金額でも、「収支」では「支出」をマイナスと「評価」することで、プラスと評価している「付加価値」とは値が一致しなくなることによる。また、「付加価値」の計算では、「中間取引分を除く」ことをしている。

このことから、GDPを合計するという行為により、「収支」と「付加価値」の違いを理解していない、つまり国内の経済活動を測る「付加価値」の計算では「中間取引分を除く」のに対し、対外的な輸出入は「収支」なのでこれを除かないという基本を、理解していないことが分かる。

これを踏まえ、違いが判らなくなる理由は、GDPに占める「収支」の少なさにあることを示す。GDPに占める貿易の値である貿易依存度、つまりGDPを分母にした比率を示したのが、図8である<sup>16</sup>。

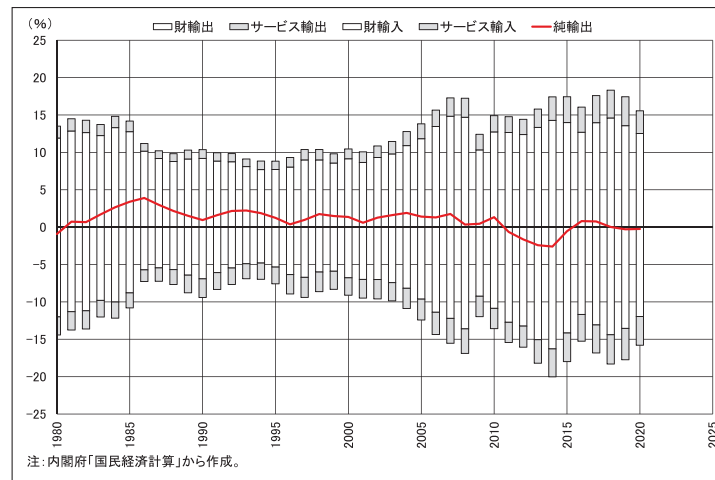


図8 財・サービス貿易のGDP比

図8が示すように、「収支」である純輸出は、プラスマイナス5%の範囲に収まっている。この値に基づき、僅かなものだから考える必要はないと見なすのである。確かに、GDPにおける国外との「収支」は「純輸出」、つまり輸出と輸入の差分であり、その数字を表面的に捉えれば大したものではないと主張することは可能であろう。しかし、日本の貿易は「加工貿易」という言葉が示すように、資源や原材料を輸入し、自動車や電化製品を輸出するものであった。また、2000年以降は経済のグローバル化により、収入である輸出と支出である輸入それぞれのGDP比は共に増加している。

つまり、GDPの純輸出はゼロに近いから無視してよいとしながら、「グローバル化」という言葉を用いる主張は、実は貿易、またその増加であるグローバル化が国内経済に及ぼす影響という実態を理解、あるいは考慮していないことを前提にしていることがわかる。

### 3. GDPの各国比較

#### 3-1. GDPランキングの意味

次に、GDPを使って、各国と比較する方法を説明する。例えば、GDPの額や順位を説明に使うことで、逆に問題視されている。そこで、日本のGDPは世界の第何位といった、実際にされている説明を、国際通貨基金（IMF）が公表している各国のGDPを用いて再現する。

表2は、アメリカドル（以下、「\$」）建ての、GDPと一人当たりGDPの2019年の上位6位を示したものである。

表2 代表的な、GDPを使った順位付け（\$建て、2019年）

	GDP \$建て順位	一人当たり GDP \$建て順位
1	アメリカ	ルクセンブルグ
2	中国	スイス
3	日本	マカオ
4	ドイツ	ノルウェー
5	イギリス	アイルランド
6	インド	アイスランド
		参考：日本 27 位

注：IMF「World Economic Outlook 2022 April」から作成。

表2を2019年で示したのは、執筆時点では2020年以降がIMFによる予測値の国があること、また新型コロナウイルスやロシアのウクライナ侵略などの影響を受けていないことによる。

表2の主な使われ方の一つは、全体額の順位を用い、日本はかつて世界2位の経済大国であったが中国に抜かれて3位に落ちたというものであろう。もう一つは、日本は一人当たりGDPでは27位と低いというものであろう。そこで、この順位とGDPの実額、二つの数値の変化を確認する。

まずGDPの推移を確認する。日本の通貨は円であるため、比較のため\$に換算して比較することがされている。この日本円とアメリカドルの為替レート（以下、「円\$の為替レート」）は変動相場制で日々動いており、その動きはテレビのニュースなどで毎日報道されるほど激しく、また関心の高いものである<sup>17</sup>。

この為替レートの変動が、GDPの換算に与える影響を示すため、日本円建てGDP、\$建てGDP、円\$為替レートを重ねて示したものが、図9である。

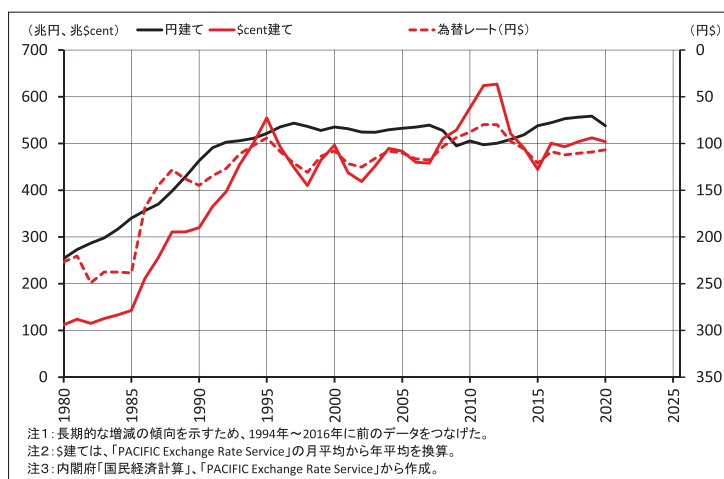


図9 日本のGDP（円建て、\$建て）と円\$為替レート

図9は、比較しやすいよう、グラフに二つの加工を施してある。第一に、\$の場合は、その下のcent（1\$=100\$cent）で表記し、グラフの数値を揃えてある。次に、為替レートのグラフの上下をひっくり返し、円\$為替レートと\$建てGDPの増減の方向を揃えてある。



これにより、図9から\$建てGDPが円\$為替レートの影響を受けて変動していることが確認できる。次に、\$建ての一人当たりGDPランキングの順位も、円\$為替レートの影響を受けていることを示したのが、図10である。

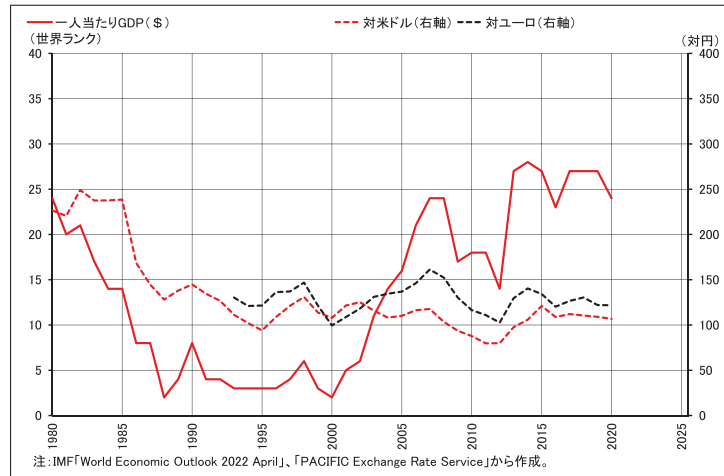


図10 一人当たりGDP（\$建て）の順位と円\$為替レート

図10は、\$建ての一人当たりGDPランキング、円\$の為替レート、円とユーロ（以下、「円€」）の為替レートの変化を重ねて示したグラフである。まず、ランキングの推移だけを見ると、1988年に世界3位、その後8位まで落ち、再び3、4位に戻り、2000年以降、大きく順位が落ちたことが確認できる。また、為替レートの変化と合わせて見ると、1980年代のランキングの上昇と円\$為替レートが、また1995年以降の変化が円\$、円€の一方または両方の為替レートと連動していることがわかる。

このことから、順位で評価するのならば、為替レートの変動の影響を受けない形で、GDPを換算する必要があることが分かる。

### 3-2. 物価と購買力平価

次に、GDPの為替レートの影響を除いた比較を行う。そのため、まず為替レートの変動を受け、\$建てGDPや順位が大きく変動しているのにも関わらず、\$建てで行う根拠になっている「購買力平価説」を紹介する。

#### 購買力平価説 purchasing power parity（大辞林）

自国通貨と外国通貨との交換比率である為替相場は、それぞれの国内で両通貨が有する購買力の相対的大きさ（購買力平価）によって定まるといふ説。従って為替相場は両国の物価水準の変化に伴って変動するとされる。スウェーデンの経済学者カッセル（G. Cassel）が代表論者。PPP。

要するに、為替レートはそれらの通貨を使っている国々の物価が同じになるように調整されるといふ「説」である。この「説」に基づけば、\$建てにしたGDPで比較しても問題はないということになるだろう。しかし、これは「説」、つまり「考えや意見。主張」である。この「説」を「法則」と誤解しないよう、きちんと理解するため、まず「物価水準」の意味を確認する。

## 物価（大辞林）

物の値段。個々の価格でなく、総合的・一般的にとらえる場合という。

この「総合的・一般的」に捉えるための「価格の平均」が物価である<sup>18</sup>。

次に、「両通貨が有する購買力の相対的大きさ」である、「購買力平価」の意味を確認する。

## 購買力平価 purchasing power parity ; PPP（経済辞典）

一種の物価指数である。通常、物価指数が2つあるいはそれ以上の時点の財・サービスの価格を比較するのに対して、2つあるいはそれ以上の国の財・サービスの価格を比較する。ドル/円のように為替レートと同じ単位を持つ。一般に通貨の対内購買力は、物価指数の逆数として捉えられるから、購買力平価は、対内購買力の比率、すなわち、日本で1円でどれだけの財・サービスが買え、アメリカで1ドルでどれだけ買えるかの比率。このような「絶対版」の購買力平価に対して、基準時点を定め、そこから各国の物価の動きを比較することによって「相対版」の購買力平価を計算することもある。なお、購買力平価を為替レートで割ったものを、物価水準あるいは内外価格差と呼ぶ。

この説明では、実際の為替レートと「購買力平価」（以下、「PPP」）に基づいた為替レートには差があることになる。そこで、実際にIMFが推計した、日本円とPPPに基づいたアメリカドル（以下、「円PPP\$」）の為替レートを使って換算した値を見る。

図11は、図9に、PPP\$建てのGDPと、円PPP\$の為替レートを加えたものである。

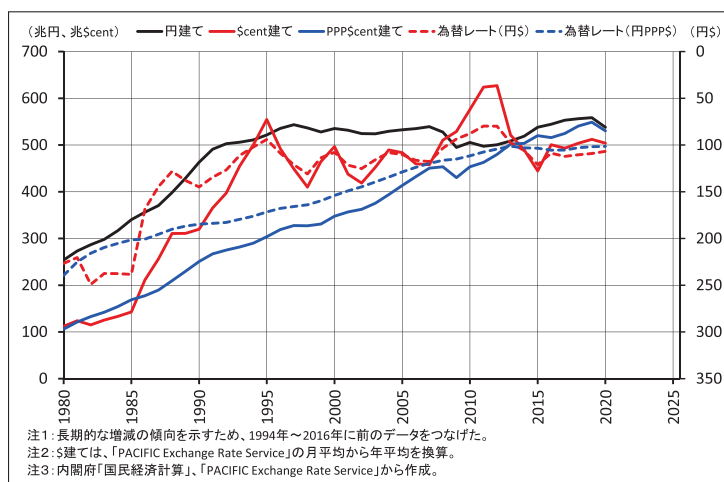


図11 日本のGDP（円建て、\$建て、PPP\$建て）と各為替レート

図11を見ると、PPP\$建てのGDPは、円PPP\$のレートの動きと比べると一貫してなだらかであり、1990年以降も円建てでは平坦な日本のGDPが、増加しているように示されていることが確認できる。この動きは、PPPの定義にあるように、日本とアメリカの物価の違いによるものである。日本ではGDPも物価も1990年以降、ほぼ横ばいであるが、アメリカではGDPも物価も増加していることが、円建てGDPとPPP\$建てGDPの違いになっている<sup>19</sup>。

また、図12は、図10にPPP\$建ての一人当たりGDPの日本の順位と、円PPP\$為替レートを加えたものである。

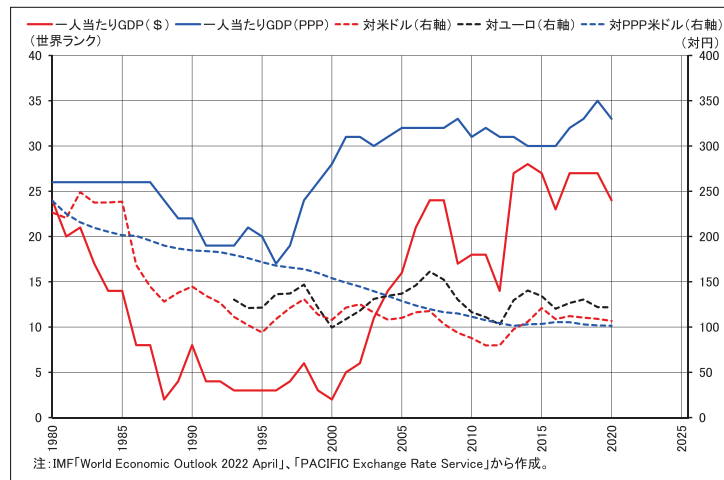


図12 一人当たりGDPの順位と為替（\$建て、PPP\$建て）

図12は、1985年から2013年までは、実際の円\$為替レートがPPP\$建て為替レートに比べ、円高であったのに対し、それ以降は円安に転じていることが確認できる。

また、\$建てとPPP\$建てでは、日本の一人当たりGDPの順位が大きく異なることが分かる<sup>20</sup>。まず、順位の差を見ると、最大で2000年、2001年では26位分も違っている。次に、PPP\$建ての順位を見れば、日本の最上位は1996年の17位であり、アジア通貨危機以降、つまり1997年以降は30位程度で推移していることが確認できる。つまり、\$建てで順位の高かった1987年代から2012年は、実際の為替レートが円PPP\$の為替レートに比べて円高であったことが理由であることがわかる。

このことを踏まえ、表2で示したGDPランキング、上位6カ国の比較を行う。

図13は、上位6ヶ国のGDPの推移を\$建て、PPP\$建てで示したものである。

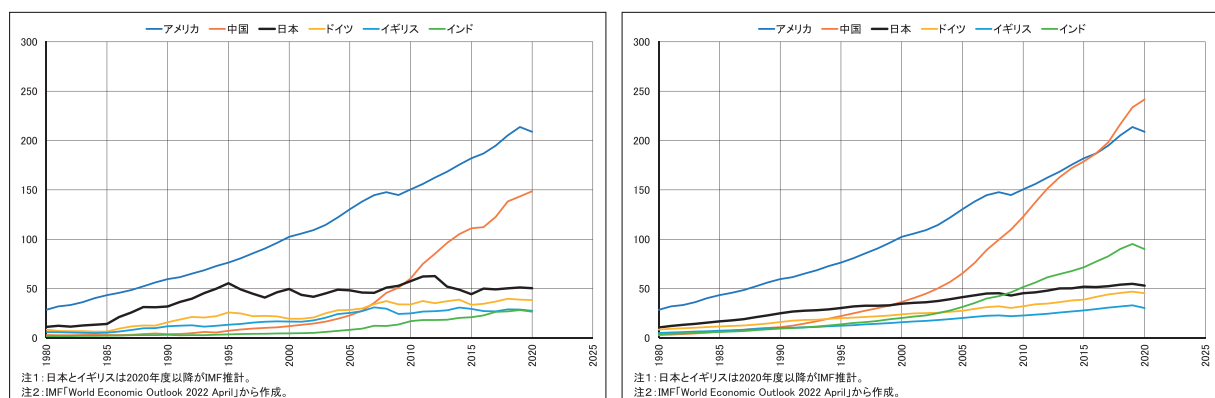


図13 GDP上位6カ国の推移（左：\$建て、右：PPP\$建て）

図13左は\$建て、右はPPP\$建てで示したものである。図13の両図は、どちらも\$建てであることから、為替レートを使って変換しない、アメリカのグラフは同じになる。

図13左を見ると、\$建てではアメリカが1位であるが、図13右のPPP\$で換算したグラフを見ると、中国がアメリカを抜いて1位になったこと、日本はインドに抜かれて4位になったことが分かる。また、ドルではない通貨を使っている日本（円）、ドイツ（ユーロ）、イギリス（ポンド）のドル建てGDPの増減が、円\$為替レートの影響を受け、激しく変動していることが、PPP\$建てと比較すること

で確認できる。

### 3-3. 一人当たりGDPの順位が高い国の条件

次に、\$建て、PPP\$建てで、一人当たりGDPの金額を比較する。

図14は、2019年の\$建て、PPP\$建ての一人当たりGDPを、額の高い順に並べたものである。

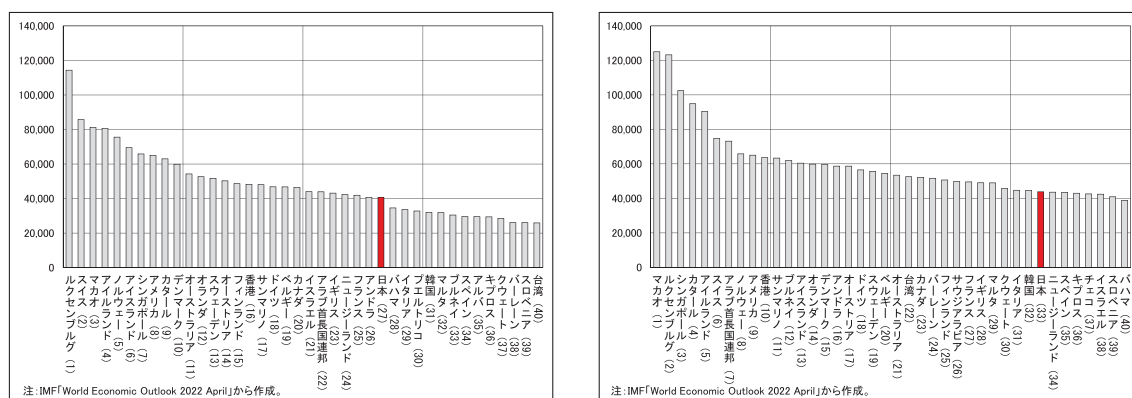


図14 一人当たりGDPの上位40ヵ国（左：\$建て、右：PPP\$建て、2019年）

図14を見ると、二つの方法では順位がずいぶん異なることが確認できる。また、総額では上位6位に入っていた国々の順位が高くないことが確認できる。例えば、人口が3億3千万のアメリカは\$建て、PPP\$建てで共に9位、人口が日本の半分程度のドイツやイギリスは高くても10位後半、人口が10億を超える中国やインドは圏外、つまり40位以下である。

このことを踏まえ、人口と一人当たりGDPの関係を示したのが、表3である。

表3 一人当たりGDPと人口の順位（2019年）

一人当たりGDP PPP\$建て順位	国名	一人当たりGDP \$建て順位	人口 順位	人口比 (日本との比)
1	マカオ	3	163	0.5%
2	ルクセンブルグ	1	166	0.5%
3	シンガポール	7	112	4.5%
4	カタール	9	137	2.2%
5	アイルランド	4	118	3.9%
6	スイス	2	96	6.8%
7	アラブ首長国連邦	22	92	7.5%
8	ノルウェー	5	115	4.2%
9	アメリカ	8	3	260.3%
10	香港	16	192	0.0%
参考：33	日本	27	10	100.0%

注：IMF「World Economic Outlook 2022 April」から作成。

表3は、PPP\$建て一人当たりGDPの上位10ヶ国のデータに、\$建て一人当たりGDPの順位、人口の順位、日本との人口比を記したものである。

表3により、一人当たりのGDPが高い国は、アメリカを除き90位以下、人口は多くても日本の8%以下と少ないことがわかる。また、これらの人口が少ない国々の経済的特徴を見てみると金融国、石油などの資源輸出国、また博打を許可された特別地区などである。つまり、他国との取引、観光客の出入りなどで外貨を得られる国であることがわかる。

なお、ルクセンブルグが異様に高い理由の一部を説明するため、東京都を例にする。東京都の一人あたりGDPが高い理由は、企業が多い、人口が多い、本社機能がある以外の、数字のトリックというべき要因がある。「一人当たりの値」は、人口を分母に計算する。しかし、東京都は近隣三県（埼玉県、千葉県、神奈川県）などから大勢の人が毎日就業などの目的で往来する。このような人達を含めた経済活動の成果であるGDPを、東京都人口（非就業者を含む）だけで割れば、もともと分子が大きいことに加え、分母が小さくなることで、結果である率が大きくなるのである<sup>21</sup>。

このようなことから、EUのように経済圏内の越境が簡単な地域は、戸籍上の人口と経済活動に従事する就業者また消費者の数に乖離が生じやすくなる。このことから、グローバル化の進行とともに、「一人当たりGDP」という値は意味をなさなくなることが分かる。

以上の説明から、日本の一人当たりGDPのランキングが低いという指摘は、数字だけしか見ずに、問題視していることがわかる。つまり、値の意味を不明瞭にしたまま、1億2千万強の人々の生活の実態を無視し、地政学をはじめとする様々な条件の異なる国々との違いも見ず、また統計で生じる数字のトリックの可能性も考慮せず、ただ数値という一つの結果の大小だけで比較していることが確認できる。

## おわりに

本稿では、社会科教育の目的である、公民的特性の育成の立場から、GDPに対する誤解と誤用の原因を説明した。

GDPが「国民益」を示す数値であることを理解するためには、金が「成員の生活保障」という「家」の機能を補完する一手段である、という考え方を前提にする必要がある。つまり、まず社会科教育が教える「私」を前提とし、それを補完するための「公」という考え方、人の集団における「互助」と、その結果である「互惠」といった、経験や体験だけで身に着けることが困難な、社会を成立させる前提に対する理解が必要である。この前提に基づいて考えることができないから、「付加価値」が「互惠を金額換算した値」という性質が捉えられなくなるのである。

このような誤解が、集団の外とのやり取りの結果である「収支」と、集団内のやり取りの結果である「付加価値」を混同し、GDPを合計するなどの誤った計算や、為替レートに変動によって動くドル建ての順位変動に一喜一憂する、問題視して騒ぐなどの誤用を生むのである。また、それが誤用であることを指摘する人を、逆に意味を理解していない人とする「空気」を醸成するのである<sup>22</sup>。

これらのことを踏まえ、本稿の冒頭に「指鹿為馬」を引用した。念の為、筆者がこの言葉を「愚者」（莫迦、fool）といった意味で使っていないことを示すため、またそのように使っているかの誤解や誘導に備えるため、その意味を示しておく。

## 指鹿為馬（漢辞海）

威圧して相手に無理じいする。だまして人を陥れる。〈後漢・竇憲伝〉

戦国秦の趙高が自分の権力を示すために、臣下たちにシカを馬だと言わせた故事から。〈史・始皇紀〉



このような誤解や内輪の付度を、外にいる多くの人が、専門家の言うことだから、教員の言うことを聞かないと試験で点が取れないからと受け入れ、考えることを止めてしまえば、誤解が蔓延、継続することになる<sup>23</sup>。それがGDPに対する多数の理解が、「よくわからないが、大きければよい数字」のまま留め、そのような理解の元、「大きいから、増えたからよい」、「少ないから、減っているからダメ」という、自慢や追従、また罵倒の根拠としての使われ方が続くことになる。

逆に、GDPの理解が「意味はよくわからないけど、大きければよい数字」という程度の理解に留まっているからこそ、利用価値があると言える。仮に、多数の人が、本稿が示した「互惠を金額換算した値」という意味を理解すれば、GDPは数値の大きさや順位に一喜一憂しなくなるのだから、この値に対する利用価値は大きく損なわれ、使われることはなくなるのであろう。

そもそも、GDPを「大きいから、増えたからよい」、「少ないから、減っているからダメ」と評するのは、社会科教育的、道徳的に捉えれば、するべきでないはずのことである。つまり、「うち」と「よそ」の関係性で考えれば、「うち」の経済活動の結果である金額や、それを「よそ」と比較した順位を誇るといった行為は、単に「はしたない」、「みっともない」から「やめなさい」となるからである。

つまり、社会科教育的に大事なものは、GDPの意味を理解させることではなく、GDPの意味を理解した後もこの数値が重要であるという意識を持たせることの方であらう。つまり、「私」の権利などを前提とし、それと補完する公を理解させ、公民的資質を育むことが不可欠なのである<sup>24</sup>。

## 参考文献

- 宇多賢治郎 (2018) 「経済動向を示す値と経国済民の関係 前編：収支バランスと経国済民」、『山梨大学教育学部紀要』、第26号、山梨大学教育学部。
- 宇多賢治郎 (2019) 「『経済学』と『経済』教育の乖離 その3 専門と教養の違いがもたらす乖離」、『山梨大学教育学部紀要』、第28号、山梨大学教育学部。
- 宇多賢治郎 (2020a) 「『経済学』と『経済』教育の乖離 その4 家計の赤字と国の財政問題の比較」、『山梨大学教育学部紀要』、第30号、山梨大学教育学部。
- 宇多賢治郎 (2020b) 「『経済学』と『経済』教育の乖離 その5 私と公の関係を対立と捉える考え方の分析」、『山梨大学教育学部紀要』、第30号、山梨大学教育学部。
- 宇多賢治郎 (2021a) 「『経済学』と『経済』教育の乖離 その6 『経国済民』と『貨殖』を対立とする『単純化』の研究」、『山梨大学教育学部紀要』、第31号、山梨大学教育学部。
- 宇多賢治郎 (2021b) 「社会科公民教育のための『私利』と『公益』の比較研究」、『山梨大学教育実践総合センター研究紀要』、第26号、山梨大学教育学部附属実践総合センター。
- 宇多賢治郎 (2022) 「『経済学』と『経済』教育の乖離 その7 国民所得と家計所得を混同する理由の研究」、『山梨大学教育学部紀要』、第32号、山梨大学教育学部。
- 宇多賢治郎 (2023) 「小学校社会科教育でありがちな『見方・考え方』になる原因の研究」、『山梨大学教育実践総合センター研究紀要』、第28号、山梨大学教育学部附属実践総合センター。
- 金森久雄、荒憲治郎、森口親司 (編) (2013) 『経済辞典 第5版』、有斐閣。
- 小学館国語辞典編集部 (編) (2012) 『大辞泉 第2版』、小学館。
- 東京書籍 (2021) 『新しい社会公民』、東京書籍。
- 松村明 (編) (2006) 『大辞林 第三版』、三省堂。
- 文部科学省 (2018) 『小学校学習指導要領 (平成29年告示) 解説 社会編』。
- リンゼイ、A. D. (1935) 『[増補] 民主主義の本質 —イギリス・デモクラシーとピューリタニズム—』、永岡薫 訳 (1992)、未来社。

Webpage :

経済産業省「地域間産業連関表」、<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tiikiio/>

内閣府「国民経済計算（GDP統計）」、<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>

IMF「The World Economic Outlook」、<https://www.imf.org/en/Publications/WEO>

注)

- <sup>1</sup> この「地力」から外れたぶれの振幅が大きくなならないよう、財政政策により抑えることが政府の役割の一つであることは、中学校社会科公民の教科書、例えば東京書籍（2021）、p.164でも説明されていることである。また、自然災害と国外の経済危機による被害に対し、政府は予防や対処しかできない。それが財政問題の無視、軽視すべきでない主要因であることを、宇多（2020a）で説明した。
- <sup>2</sup> 宇多（2023）を参照。文部科学省（2018）の説明に対し、解説を行っている。この「家」特に「大きな家」は、マックス・ウェーバーの家産制国家（元首を家長とする、前近代国家）ではなく、国民主権の現在の共和的なものである。念のため、付言しておく。
- <sup>3</sup> 本稿が説明する「投資」は「investment」、生産に必要な道具や設備、また道路などの社会資本を整えることであり、いわゆる「資産運用」を意味するものではない。
- <sup>4</sup> 厳密には、説明する目的から抽出の仕方が異なるため、一致しない。
- <sup>5</sup> GDPの用語は様々で、内閣府の説明と高校の教科書の用語が異なるなどが確認されている。これに対し、本稿では初出の文献でされている表現や内閣府の用語で揃えるように努めるに留めた。
- <sup>6</sup> 「付加価値」の説明に「機械設備などの減価償却分」を除くと説明しているものがあるが、それは「純付加価値」であり、GDPでは除かない。
- <sup>7</sup> 歴史を見れば、自給自足で済ませていたものを、金を使った市場での取引に、徐々に移行していったことがわかる。これにより、取引対象が多様化する。例えば、介護サービスや保育を見れば、「よそ」の人にさせると不安、家の中とするものとしていたものを、他者に金で任せようになったことがわかる。
- <sup>8</sup> そのため、5年に一度、産業連関表が作成され、それを参考に「産出額から原材料使用額などの中間投入分」を除く作業がされ、「経済活動別国内総生産額」が求められている。また、「自給自足」も「帰属～」という見做し計算で含めるものもある。
- <sup>9</sup> これらの問いの出展は、多数あるため明記を控える。
- <sup>10</sup> 所得税、法人税は、「分配」の結果である各「所得」に対してかけられる。つまり、図3、図4では「再分配」の動きであるため、ここでは「間接税」と「補助金」の差分になる。
- <sup>11</sup> 経常利益で計算する、連結方式で見るなどの方法もあるが、省略する。
- <sup>12</sup> 日本の場合、5年に一度作成されていた、総務省の非競争輸入型産業連関表からその内訳を取ることができた。
- <sup>13</sup> GDP（県民経済計算）では、国外との「輸出入」に対し、国内の地域間取引を「移出入」と表現している。
- <sup>14</sup> 9地域別のGDPの計算は、地域間産業連関表を統合して地域内産業連関表にしたものから計上した。なお、この地域間産業連関表は、2005年以降、作成されていない。
- <sup>15</sup> 純輸移出額は「収支」による相殺がされているため、「一括」と「合算」の額は一致する。しかし、「GDP比」の分母であるGDPの額が異なることにより、異なった比率になっている。
- <sup>16</sup> 本稿のグラフの期間は、1980年から2020年で統一する。これは、利用するIMFの統計が1980年以降のものであること、日本のGDPの最新年は執筆時点（2022年9月）では2020年であることによる。ただし、折れ線グラフの区間を5年にしたことから、グラフの終わりは2025年で揃えた。
- <sup>17</sup> 「円ドル」の順は、外国為替市場の表記に基づく。
- <sup>18</sup> 単純な算術平均ではなく、加重平均、あるいは連鎖方式という、より複雑な方法で求めるが、その説明は省略する。加重平均とは、例えば1台10万円のスマートフォン1台と1個200円のりんご100個なら、算術平均は5万50円、加重平均は $(100000 \times 1 + 200 \times 100) \div 2$ で、6万円になる。

<sup>19</sup> 円建てGDP、\$建てGDPをそれぞれ日本、アメリカの物価水準で実質化すると、ほぼ同じ動きになる。

<sup>20</sup> ただし、為替レートは購買力平価と同じとは言えなくても、それに近い値をとっている。つまり、「購買力平価説」とは、基本はそうように動くとしても、投機や政治、外交など他の要因によって大きくかけ離れてしまう、という程度の「説」である。なお、他に実質GDPや実質実効為替レートで比較する方法もあるが、これらは基準年によって値とその動きから受ける印象が大きく変わる「指数」であるため、本稿では用いないことにした。

<sup>21</sup> これにより、一人当たりの飲酒量、額などの消費、サービス利用などの値も、東京都が他県に比べてダントツに高いという結果が出る。

<sup>22</sup> 「空気」については、山本（1983）を参照。

<sup>23</sup> 「指鹿為馬」は、趙高が馬と言わなかった者を皆殺しにした、というオチで終わる。このことから、本人が鹿を馬だと信じている、進んで馬だと主張したいなどの動機を持つ人たちの他に、鹿と知りながら馬と言わざる得ない「立場」に置かれることもある、ということを補足しておく。

<sup>24</sup> それは、これまでの論文で紹介したリンゼイ（1929）の言う通り、「必要不可欠のことでありながら、同時にもっとも難しい事柄」である。